

令和 3 年度事業報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

I 会務の概況	1
1. 第 38 回定時総会	1
2. 理事会	2
3. 正副会長会議	4
II 組織	5
1. 役員等	5
2. 委員会等	6
3. 地区会	7
III 会員の動き	8
1. 会員数	8
2. 入会	9
3. 退会等（合併を含む）	9
IV 表彰関係	10
V 活動の概況	11
1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応	11
2. 委員会	12
3. 会員コミュニティ	23
4. 協議会	25
5. 受託事業	26
6. 国際活動	28
7. 地域活動	29
8. 啓発・教育研修活動	32
9. 情報交換・交流活動	35
10. 情報提供・広報・出版	37
11. 意見・要望、各種調査等	38
12. プライバシーマーク制度	39
13. 保険・年金・税制対応	40

I 会務の概況

1. 第38回定時総会

令和 3 年 6 月 14 日(金)の午後 3 時から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 38 回定時総会を、会員 327 名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催した。本年度は昨年同様、新型コロナウイルス感染に係る非常事態宣言発令のもと、外出自粛が要請されている状況に鑑みて、会員各位に書面による事前の議決権行使を推奨した。

冒頭、原会長から挨拶が行われた。引き続いて同会長が議長となり議事を進行了た。

審議事項として、第 1 号議案の令和 2 年度事業報告書及び令和 2 年度決算書承認の件、第 2 号議案の理事(48 名)及び監事(3 名)選任の件について審議の結果、原案どおり承認された。

また、令和 3 年度事業計画書及び令和 3 年度収支予算書報告の件について報告があった。

引き続き、JISA Awards 2021 について、選考委員長の講評動画を配信するとともに結果報告を執り行い総会を終了した。

総会終了後、別室において新役員による第 304 回理事会を開催し、原孝会長を再任した。また、副会長、専務理事及び常務理事の選定を行った。

理事会終了後、総会と同会場において、原会長が議長となり会員集会を開催し、新副会長 6 名の紹介、役付理事及び各地区会代表幹事の発表を行った。

また、本定時総会及び会員集会の模様について、ライブ配信を行った。

2. 理事会

(1) 第 303 回 令和 3 年 5 月 14 日(金) JJK 会館「7 階会議室」及び「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・令和元・2 年度委員会・変革プロジェクト活動振り返り
- ・新規入会申込企業について
- ・令和 2 年度事業報告書案について
- ・令和 2 年度決算書案について
- ・第 38 回定時総会の招集案について
- ・令和 3・4 年度役員候補者案について
- ・ASEAN 地域のサイバーセキュリティに係る産官学連携基盤調査事業の受託について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(2) 第 304 回 令和 3 年 6 月 14 日(月) ANA インターコンチネンタルホテル東京

- ・会長選定の件
- ・副会長選定の件
- ・専務理事及び常務理事選定の件

(3) 第 305 回 令和 3 年 7 月 14 日(水) JJK 会館「7 階会議室」及び「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・令和 3 年度委員会の活動等について
- ・役員賠償責任保険の更新について
- ・JISA Digital Masters Forum 2021 について
- ・「IT エンジニアの働き方に関する調査報告書」について
- ・JISA と和歌山県の連携について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

[JISA Awards 2021 受賞者への盾の贈呈]

(4) 第 306 回 令和 3 年 9 月 17 日(金) JJK 会館「7 階会議室」及び「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・JISA の活動全般に関する意見交換について
- ・「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」改定案について
- ・地方創生テレワーク推進に関する内閣官房との包括連携協定書について
- ・ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2021 経験報告の募集について
- ・JISA Digital Masters Forum 2021 について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(5) 第 307 回 令和 3 年 11 月 25 日(木) JJK 会館「7 階会議室」及び「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・令和 3 年度上期事業活動状況及び収支状況報告について
- ・次年度事業計画の策定スケジュールについて
- ・国際標準規格イノベーション・マネジメントシステム(ISO56000 シリーズ)の検討状況について
- ・JISA Digital Masters Forum 2021 について(開催報告)
- ・ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2021 の開催について
- ・JISA Awards 2022 の募集について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・自由討議(今年を振り返って)

(6) 第 308 回 令和 4 年 1 月 14 日(金) JJK 会館「7 階会議室」及び「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・令和 4 年度事業計画骨子(案)について
- ・理事懇談会の開催について
- ・最近の政府への働きかけ等について
 - ・情報産業振興議員連盟総会(12 月 1 日)

- ・パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議(12月27日)
 - ・地方創生テレワーク推進パートナー連携協定締結式(1月13日)
 - ・プライバシーマーク審査会結果について
- [JISA 革命プロジェクトメンバへの盾の贈呈]

(7) 第 309 回 令和 4 年 3 月 24 日(木) JJK 会館「7 階会議室」及び「リモート」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・令和 4 年度事業計画書案について
- ・令和 4 年度収支予算書案について
- ・理事懇談会について
- ・ビジネス委員会ハイブリッドセミナー
「情報サービス業界の企業変革に向けて」開催について
- ・情報サービス産業白書 2022 年版への広告掲載のお願いについて
- ・プライバシーマーク審査会結果について

3. 正副会長会議

正副会長会議を令和 3 年 4 月 23 日(金)、5 月 14 日(金)、6 月 30 日(水)、7 月 14 日(水)、9 月 17 日(金)、10 月 20 日(水)、11 月 25 日(木)、12 月 16 日(木)、1 月 14 日(金)、2 月 16 日(水)、3 月 10 日(木)、3 月 24 日(木)に開催した(4、5、9、10、11、2 月会議室及びリモート、6、7、12、1、3(2 回)月実会議室 計 12 回)。

Ⅱ 組 織

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

1. 役員等

役員

会 長	原 孝				
副会長	尾本 昇	佐々木 裕	長坂 正彦	福永 哲弥	
	船越 真樹	宮本 武史			
専務理事	宮本 武史 (兼務)				
常務理事	廣瀬 毅 (事務局長兼務)				
理 事	安藤 文男	石井 敏仁	石金 正己	伊藤 整一	
	井上 清美	采女 一憲	江口 義明	小粥 泰樹	
	長田 ゆかり	加賀谷 龍一	鹿島 亨	加藤 健	
	金澤 明	亀谷 広美	九萬原 敏巳	小林 明	
	小林 裕嘉	坂井 満	酒匂 明彦	佐々木 隆年	
	澤田 千尋	白木 利幸	杉山 清	竹中 勝昭	
	玉置 和彦	手計 将美	中村 元	西田 公一	
	浜田 真希男	舟橋 千鶴子	堀口 信一	前川 秀志	
	松木 謙吾	松倉 明広	松田 信之	水野 哲博	
	三好 一郎	山田 英司	山田 久志	吉村 晃一	
監 事	赤津 雅晴	國賀 久徳	石川 典子		

2. 委員会等

(1) 委員会

社会の革新委員会	委員長	長坂 正彦
デジタル社会推進部会	部会長	加藤 健
政府情報システム WG	座長	東谷 展誉
ビジネス委員会	委員長	舩越 真樹
財務税制部会	部会長	山崎 徹也
法務・契約部会	部会長	筒井 邦恵
取引部会	部会長	亀谷 広美
人材委員会	委員長	福永 哲弥
中学校デジタル化グループ	座長	齋藤 学
プログラミング教育支援グループ	座長	今野 奈穂子
JISA 版 NTC プロジェクト推進タスクフォース	座長	萬谷 靖夫
技術委員会	委員長	福永 哲弥
デジタル技術部会	部会長	佐々木 裕
サイバーセキュリティ部会	部会長	端山 毅
環境データセンター部会	部会長	柴崎 正道
情報技術マップグループ	部会長	藤井 裕久
要求工学グループ	座長	山口 陽平
アジャイル開発グループ	主査	位野木 万里
	主査	安藤 寿之
国際委員会	委員長	福田 朋紀
国際部会	部会長	佐々木 裕
米国先端動向部会	部会長	川本 淳也
企画・広報委員会	部会長	小粥 泰樹
白書・統計部会	委員長	尾本 昇
パラスポ支援プロジェクト	部会長	木下 貴史
JISA 版はやぶさプロジェクト推進タスクフォース	座長	小林 賢也
	座長	尾本 昇
(2) プライバシーマーク審査会	審査会長	瀬戸 洋一
(3) JDMF2021 実行委員会	委員長	舩越 真樹
(4) JISA Awards 選考委員会	委員長	坂村 健
(5) インターネット EDI 普及推進協議会	会長	藤野 裕司

3. 地区会

東日本地区会	代表幹事	佐々木 隆年
関東地区会	代表幹事	井上 清美
東京 A 地区会	代表幹事	中村 元
東京 B 地区会	代表幹事	堀口 信一
東京 C 地区会	代表幹事	山田 英司
東京 D 地区会	代表幹事	伊藤 整一
中部地区会	代表幹事	松田 信之
関西地区会	代表幹事	竹中 勝昭
西日本地区会	代表幹事	加藤 健

Ⅲ 会員の動き

１．会員数

令和３年度末の会員数は、正会員 506、賛助会員 34、合計 540 会員となった。

これは、令和２年度末の会員数、正会員 516、賛助会員 37、合計 553 会員から、令和３年４月１日以降、正会員 2、賛助会員 1 の入会があった一方、正会員 12、賛助会員 4 の退会等があったためである。

令和３年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	令和2年度 (令和3年3月31日)		令和3年度 (令和4年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	5	0	5	0
東北	16	0	15	1
関東	62	0	61	0
東京	327	32	323	31
中部	18	2	18	1
関西	53	2	49	1
中国	12	0	12	0
四国	3	0	3	0
九州・沖縄	19	0	19	0
海外	1	1	1	0
小計	516	37	506	34
合計	553		540	

2. 入会

【正会員】

- | | |
|-----------------|------------|
| 1 (株)ウイン | 令和3年4月1日 |
| 2 CMC Japan (株) | 令和3年11月25日 |

【賛助会員】

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1 学校法人 新潟総合学院 開志専門職大学 | 令和3年5月14日 |
|-----------------------|-----------|

3. 退会等（合併を含む）

【正会員】

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1 (株)Asian Bridge | 令和3年4月1日 |
| 2 (株)東北システムズ・サポート | 令和3年4月30日 |
| 3 ITbookテクノロジー(株) | 令和4年3月31日 |
| 4 エプソンアヴァシス(株) | 〃 |
| 5 (株)シーエスサービス | 〃 |
| 6 (株)スピードリンクジャパン | 〃 |
| 7 (株)スマートチェックアウト | 〃 |
| 8 (株)ゼネック | 〃 |
| 9 東京海上日動システムズ(株) | 〃 |
| 10 (株)ネスコ | 〃 |
| 11 三菱電機コントロールソフトウェア(株) | 〃 |
| 12 (株)ヤシマ | 〃 |

【賛助会員】

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1 (株)アレクソン | 令和3年4月30日 |
| 2 (株)STANDARD | 令和4年3月31日 |
| 3 米国情報技術協会(ITAA) | 〃 |
| 4 三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株) | 〃 |

IV 表彰関係

(1) JISA Awards 2021(第 38 回定時総会 令和 3 年 6 月 14 日(コロナ禍のため表彰式は行わず結果発表のみ)、第 305 回理事会 令和 3 年 7 月 14 日(会長より受賞者に盾の贈呈を行った))

< Winner >

株式会社シー・エス・イー「ID 秘匿化ワнтаイム多要素認証 SECUREMATRIX」
「ID」×「パスワード」×「証明書」を全てワнтаイム化する国産の認証製品。境界型でもゼロトラスト型ネットワークでも、NO ID・NO 認証デバイス・NO アプリで多要素認証を実現し、ユーザーの新しい働き方をサポート。

< 特別賞 >

日本電子計算株式会社「ParaRecolectar」(製品本体)「ParaReco Visualizar」(可視化アプリ)生産設備の故障予兆を検知する IoT プラットフォーム」

生産設備の故障を未然防止するため、工場の様々な設備に後付けでセンサを取り付け、いつでも簡単に設備の状態が見える化できる安価な IoT 製品。名張製作所と共創し、多様なセンサを自由に組み合わせ、AI でなくモータ振動数の周波数解析で故障予兆を実現。

(2) 「JISA 革命プロジェクト」メンバーへの盾の贈呈(第 308 回理事会 令和 4 年 1 月 14 日)

< JISA 革命プロジェクト・中学校デジタル化グループ >

齋藤学氏(株式会社シーエーシー)、川村智紀氏(東京海上日動システムズ株式会社)、袖山欣大氏(株式会社野村総合研究所)、高根 祐次氏(株式会社富士通ラーニングメディア)、石津隆氏(株式会社リンプレス)

< JISA 革命プロジェクト・パラスポーツ支援コミュニティ >

小林賢也氏(東京海上日動システムズ株式会社)、千葉正弘氏、菅野良太氏(株式会社リンクレア)、部田裕介氏(株式会社リンクレア)

V 活動の概況

1. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染症は、感染力の強い新たな変異株が確認され、職場や家庭における感染が急速に広まった。これに対して、政府は全国的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を発令し、人々や組織の行動変容と予防の徹底を図ってきた。

その後、感染者数が減少傾向になり、医療体制の逼迫度が改善されたことから令和3年9月30日をもって宣言と重点措置が解除されることになったが、引き続き、業種別ガイドラインを遵守することにより感染防止への対応が求められることになる。

政府では、これまでの経験から感染リスクが高い行動や場面から感染症の伝播は主に「クラスター」を介して拡大することを特定し、クラスターの分析で得られた知見から感染リスクが高まる「5つの場面」を公表することにより、更なる感染防止対策の徹底を図ることを要請している。

そこで、情報サービス業に従事するすべての関係者の健康と安全・安心を十分に確保し、感染拡大防止と事業の継続・発展を実現するため、専門家の意見を踏まえて基本的な感染対策の徹底を図るべく、令和2年4月に策定した「情報サービス業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の内容を一部見直した改訂版を令和3年9月30日に公表した。

2. 委員会

(1) 社会の革新委員会

新しいビジョンステートメント「JISA2030」の具体化を図ることを目的とし、デジタル化社会の未来像を描き、業界内外に発信して社会的な議論を醸成すると共に、未来像の実現に向けた情報サービス産業の使命と果たすべき役割を目指して次の活動を行った。

活動にあたっては次の3フェーズを設定した。

フェーズⅠ：自然体で見た2030年の社会はどのような姿かを描く

フェーズⅡ：情報サービス産業からみた2030年の「望ましい社会の姿」とはどのようなものかを描く

フェーズⅢ：「望ましい社会の姿」を実現するために情報サービス産業が努力すべきことは何かを示す。

- ・2030年に向けた社会の解像度を高めるために、「シンクタンク会員が描く未来像」と題して、次の委員会内講演会を開催した。
 - 桑津浩太郎委員((株)野村総合研究所 研究理事)「2030年予測NRI未来年表から」
 - 木根原良樹氏((株)三菱総合研究所 政策・経済センター シニア・エキスパート)「未来社会構想2050」
- ・委員会参加会員のうち、既に2030年のビジョンを発表している、NECソリューションイノベータ(株)、(株)構造計画研究所、東北インフォメーションシステムズ(株)が、ビジョン策定の背景・目的、策定のプロセス、ビジョンの実現に向けた組織や人材のあり方等を報告し、これらをもとに意見交換を実施した。
- ・委員会立ち上げ時は、上記3フェーズを2年かけて取り組み、本年度はフェーズⅠに取り組むことで合意した。しかし、技術の進展と社会の動向に適時適切に対応する必要があるとの判断から、このスケジュールを前倒しして、2月より、本年度の取り組みとして、これらを取りまとめたドラフトをベースに、委員会社では選抜した若手・中堅メンバーによる社内ディスカッションを実施した。社内ディスカッションは3月末までに9社が実施し、委員会内で2日にわたり報告会を開催した。報告会には委員のほか社内ディスカッション参加者等のべ45名が参加した。
- ・当委員会は3社の地域会員の参加がある。オンラインベースでの活動を

推進する狙いから委員会専用 slack の試行を 3 月より開始した。

(a) デジタル社会推進部会

デジタル社会の形成に向けて、首都圏と地域の新たな関係性に根差した取組として、以下の活動を行った。

- ・「自治体システムの標準化」、「ガバメントクラウド」等に係る政策提言の策定に向けて、令和 3 年 12 月から地域 IT ベンダーを中心に体制を構築し、意見交換・課題整理を行った。
- ・総務省デジタル統括アドバイザー三木浩平氏から「自治体システム標準化とガバメントクラウドにより転換する自治体 IT ビジネス環境」をテーマに会合内にて講演があり、意見交換を行った。

また、部会内に政府情報システム WG を設置し、「行政のデジタル化」を目指した政府情報システム整備に係る諸課題の取組として、以下の活動を行った。

- ・内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア調査」を令和 3 年 12 月に実施し、取り纏め(8 社)を行った。
- ・新しい資本主義の政策の一つである「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に関して、論点整理を行い、政府調達に関する影響分析、意見の取り纏めを行った。
- ・公正取引委員会「官公庁における情報システム達に関する実態調査」に係る説明会をオンラインにて開催し、84 名の参加があった。

(2) ビジネス委員会

業界内外の事業のデジタル化・DX を支援・推進するとともに、これからの企業の在り方を提言し、企業経営の刷新を図るために、以下の活動を行った。

- ・8 月に第 1 回委員会を開催し、委員会運営方針を検討するとともに、企画書に沿って「財務税制」「法務・契約」「取引」の 3 部会を立ち上げた。
- ・年度内に 5 回の委員会及び「ダイナミック・ケイパビリティと DX」をテーマに、アドバイザーの菊澤研宗氏(慶應義塾大学商学部教授)を講師とした委員会内ハイブリッド講義を開催した。
- ・9 月の委員会では、経済産業省より、DX レポート 2.1 の概要を説明いただき、意見交換を行った。
- ・情報サービス産業白書で整理されたビジネスポートフォリオをもとに、DX を推進し、従来型 SI 企業から「DX 推進支援」「自社 DX」「共創 DX」への

企業変革 (Corporate Transformation: CX) に向けた仮説を立て、DX ビジネスにおいて必要とされるケイパビリティや KPI 等について検討した。

- ・上記仮説の検証等を次年度行うに当たり、委員会内で変革事例を募集した。
- ・令和 3 年度活動を会員に紹介し、CX を促すためのハイブリッドセミナー（令和 4 年 5 月開催予定）を企画した。
- ・経済産業省で行われたデジタル研究会にオブザーバとして参画し、DX 関連施策との連携を図った。
- ・適正取引の推進のための自主行動計画の原案作成及び役員への意見募集を行った（改定案は 9 月の理事会にて決定した）。

(a) 財務税制部会

財務及び税制に関する実務上の課題に対応するために以下の活動を行った。

- ・経済産業省経済産業政策局企業行動課からの依頼により、消費税のインボイス制度の準備状況に関するアンケート案に関する検討を行い、調査を実施した。
- ・日本公認会計士協会監査・保証実務委員会からの依頼により、会計監査における外部委託先評価に対する監査手続に関するヒアリングに協力した。
- ・日本公認会計士協会会計制度委員会からの依頼により、「ソフトウェア制作費等に係る会計処理及び開示に関する研究資料」の作成に関するヒアリングに協力した。
- ・令和 4 年 1 月施行の改正電子帳簿保存法に係る実務対応状況と近年の税務調査対応状況に関する情報交換を実施した。
- ・令和 4 年度税制改正要望書案を提出した（令和 3 年 10 月）。
- ・令和 5 年度税制改正要望に向けた政策税制の活用実態（社内及び顧客提案）に関するアンケートを正会員対象に実施することで合意した。
- ・経済産業省経済産業政策局企業会計室からの依頼により、IFRS 財団が開発中で我が国では金融審議会では対応が検討されている「気候関連開示プロトタイプ」に関するヒアリングに協力した。

(b) 法務・契約部会

取引・契約、知財等に係る法制度改正及びモデル契約等関連施策への対応（個人情報保護法制への所要の対応を含む）を行い、以下の活動を行った。

- ・METI・IPA「情報システム・モデル取引・契約書」第二版等を踏まえ、

「JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約 FAQ 集【第 2 版】」の見直しを行い、「JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約 FAQ 集【第 3 版】」(WEB メンバーコンテンツ)を作成した。

- ・法務・契約ハンドブックの改訂方針と主な改訂点を取りまとめた。
- ・アジャイル開発の採用に係る法務的課題について、IPA と連携しつつ、厚生労働省で行われた「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(昭和 61 年労働省告示第 37 号)の適用関係の明確化を図るための企業ヒアリング等に対応し、37 号告示に関する疑義応答集(第 3 集)の策定に寄与した。
- ・IPA で行われたアジャイル開発版モデル契約のバリエーションに関する議論について、意見の取りまとめなどの対応を行った。
- ・公正取引委員会で行われた「クラウドサービスに関する意見交換会」に委員を選出するなどの対応を行った。

(c) 取引部会

取引適正化・下請企業の持続的成長に資する業界自主行動計画の推進や下請法関連施策への対応として、以下の活動を行った。

- ・経済産業省と連携し、「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査票の修正等を実施した。
- ・適正取引推進のための「自主行動計画フォローアップ調査」を令和 3 年 10 月から 12 月にかけて実施し、取り纏めを行った。(64 件)
- ・コロナ禍における業況や新入社員の採用状況、教育研修、コロナ感染対応等、各社のビジネスに関する現状について情報交換会を実施した。
- ・中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会にて上記調査結果内容を報告した。(3/3)

(3) 人材委員会

人材委員会では、産業横断的な IT アスリートの育成、デジタル化の進展に対応する人材リスクリングの推進、未来の学びプロジェクトの推進、IT に係るリカレント教育フレームワークの構築・普及推進、新時代の働き方の追求・社会的浸透、新しい人材マネジメント手法の立案推進の 6 つの目標を設定し、以下の活動を行った。

- ・デジタル社会に適合できる人材(デジタル人材)の在り様について検討した。デジタル化による社会変革・事業変革の方向性から、そこで必要にな

る人材像をデジタル人材のあるべき姿とし、その育成施策についてとりまとめた。育成施策から、社会や事業の価値創造をリードする経験を高めるための実践プログラム「JISA 版 NTC プロジェクト」の立ち上げを行った。

- ・技術者に対して、単なる提案力ではなく、社会のデジタル化進展における顧客に対しての事業改革提案力さらには自らの事業変革を行う能力を醸成するための具体的施策として、「技術者のマインドシフトに係る集合研修」を昨年度に引き続き企画・実施した。（令和 3 年 1 月、2 月、4 月の 3 回開講、延べ 67 名が参加）。
- ・社会のデジタル化ならびに事業革新を牽引する人材の育成の起点となる産学連携の教育プログラム「JISA D アカデミー」を、東京工業大学と連携して開講した。東京工業大学で実施されているハイレベルな講義によって、データサイエンスの先端知識を習得し、定着させることを目的に総勢 20 名のエンジニアがプログラムに取り組んだ。

(a) JISA 版 NTC プロジェクト推進タスクフォース

人材委員会において社会的に求められる人材として定性的に定義された「デジタル人材」について、トップレイヤー人材の育成プログラム「JISA 版 NTC プロジェクト」の企画を策定した。次年度に、6 ヶ月程度の期間設定の上、社会課題の実践的解決プロジェクトの遂行や社会課題解決に向けての社会提言活動等を通じて、人材力を高度化する産官学連携トレーニングプログラムを実施することとしている。

(4) 技術委員会

委員会の所管テーマである、「最先端デジタル技術への対応」「ソフトウェア開発手法の高度化」「サイバーセキュリティ対応」「グリーン of デジタルの推進」に対し、以下の活動を行った。

- ・第 2 回会合では、古明地正俊氏（独立行政法人情報処理推進機構 社会基盤センターイノベーション推進部長）から「DX 白書 2021」について講演があり、IT 人材の流動性や育成等に関して意見交換を行った。
- ・第 3 回会合では、船木春重氏（株式会社NTTデータ経営研究所 デジタルイノベーションコンサルティングユニット シニアマネージャー）からグリーンデジタル関連の動向について講演があり、消費電力の可視化やソフトウェアのグリーン化等に関して意見交換を行った。
- ・各部会の報告を受け業界の技術動向を把握するとともに、全体の進捗状

況や成果を確認した。

(a) デジタル技術部会

あらゆる産業においてデジタル技術を利用した変革が進展している中、ユーザー企業、ベンダー企業それぞれに所属するIT専門技術者にどのような役割と能力を期待し、組織的な機能を充実していくべきか明らかにするため、以下の活動を行った。

- ・「DX 進展に伴うIT 専門技術者の責務変化に関する調査(仮)」の調査フレームや質問項目、ヒアリング対象の検討を行った。
- ・第3回会合では、三宅功氏(NTT データ先端技術株式会社フェロー／筑波大学客員教授)から「最新の米国政府機関におけるサイバーセキュリティ対策の動向」について講演があり、セキュリティのリスク評価等に関して意見交換を行った。

また、部会配下には、情報技術マップグループ、要求工学グループ、アジャイル開発グループを設置し、以下の活動を行った。

- ・SI において用いられる代表的な要素技術の成熟度(利用実績や認知度など)調査を実施した。また、調査では新型コロナウイルスとリモートワークに関する特設テーマを設け、今年度のトレンド事象を分析した。令和4年6月に報告書を発行した。(情報技術マップグループ)
- ・2021年に公開した要求工学知識体系(DX 編)の普及展開を目的にSIS2021においてワークショップを企画開催した他、リモートによる新たな要求獲得のワークショップのあり方と実践ノウハウについて議論した。活動の成果をJISA 会報 No.145 に掲載した。(要求工学グループ)
- ・アジャイル開発の事例共有や動向調査を実施した。調査結果に関して、令和4年5月にレポートを発行するとともに、調査協力企業を対象にオンラインセミナーを開催した。また、PMI 日本支部主催「アジャイル実践セミナー～効果的なチームワークと法令順守～」に登壇した。(アジャイル開発グループ)

(b) サイバーセキュリティ部会

安全な IT 社会に向けサイバーセキュリティ対策の推進を支援するため、以下の活動を行った。

- ・「CIS Controls Version 7」をベースとした中小企業向けのセキュリティ対策について検討し、事例集ならびに推奨策をとりまとめた。また、「機密

情報の管理」などを個別のテーマとした運用の事例集ならびに推奨策をとりまとめた。令和 4 年度に報告書「CIS Controls に基づく「サイバーセキュリティ対策参考事例集」として公開する。

- ・経済産業省「サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けたソフトウェア管理手法等検討タスクフォース」に産業関係者として参加した。活動内容についてグループ内で共有し、JISA としての意見を検討した。

(c) 環境データセンタ部会

CO2 削減等の環境問題や、環境負荷低減につながるデータセンターに係る事業の発展を推進するため、以下の活動を行った。

- ・情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進した。本年度は 81 社の参加の上で、オフィスやデータセンターにおける CO2削減に向けた取組実績を調査した。エネルギー消費原単位あたり、2006 年度比でオフィス部門が 48.3%削減、データセンター部門が 12.9%削減されている。本結果をとりまとめ、「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告するとともに、JISA 会報 No.145 に掲載した。
- ・資源エネルギー庁主催のデータセンターの省エネベンチマーク制度に関する勉強会に参加し、データセンター事業に関する調査への協力や、制度内容について業界を代表して意見提出をおこなった。

(d) SIS 実行委員会

「ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2021(SIS2021)」を企画開催した。シンポジウムは、会員企業エンジニアを中心に約 140 名がオンライン参加した。

- ・基調講演では、國領二郎氏(慶應義塾大学総合政策学部 教授)より「誰一人として取り残さない、人に優しいデジタル化」、また杉浦伸哉氏(株式会社大林組 ビジネスイノベーション推進室 副部長)より「重機が自動で走り省人化される次世代土木工事の世界」の講演があった。
- ・経験報告では 7 件の応募があり、ソフトウェアイノベーションシンポジウム経験報告 WG による査読の結果、興津綾弓氏(株式会社デンソークリエイト)の「仕様工程でのモデル導入を狙ったポチポチモデルの提案と評価」がベストプラクティス賞、高岸大路氏(株式会社NTTデータ)の「これからの SAFe 導入」が奨励賞を受賞した。

- ・ワークショップは、デジタル技術部会要求工学グループが企画開催した。講師やコーディネーターは同グループの委員が担当し、新たな価値創造やビジネスモデル構築に関するプラクティスの体験ワークショップを実施した。

(5) 国際委員会

国際交流の推進、業界内企業のグローバルビジネスの推進等を目的に以下の活動を行った。

- ・業界におけるグローバルビジネス戦略検討のための取組として、令和 3 年 12 月に「グローバルビジネスに関するアンケート調査」を行った。
- ・経済産業省と連携し、DFFT(Data Free Flow with Trust) や地域的な包括的経済連携(RCEP) 協定等の政策について、会合内にて講演があり、意見交換を行った。
- ・中国ソフトウェア産業協会と連携し、中国におけるデジタル動向について会合内にて講演があり、意見交換を行った。
- ・一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)と連携し、グローバルの個人データ保護法制と越境データ移転スキームの動向について会合内にて講演があり、意見交換を行った。

(a) 国際部会

会員企業のグローバル戦略の方向性に関する意見の取り纏めとして、以下の活動を行った。

- ・「グローバルビジネスに関するアンケート調査」について議論を行い、設問内容等について具体化を行った。
- ・北京デジタル貿易協会と連携し、中国の経済動向やデジタル化に関する動向について会合内にて講演があり、意見交換を行った。
- ・ルーマニア大使館及びルーマニアソフトウェア・サービス経営者協会と連携し、ビジネスマッチングに向けた交流会を実施した。

(b) 米国先端動向部会

米国視察(米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展が IT 企業の経営に与える影響等について理解を深めることを目的としたクラウドベンダ等への視察)の企画・実施を担い、以下の活動を行った。

- ・令和 3 年 5 月 12 日に、本部会前身の米国先端動向調査タスクフォー

スにて企画したオンラインセミナー「デジタル化で加速するグローバル・クラウドの動向～グローバルトレンドを掴み、クラウド・AI で DX を実現する～」を開催した。会員からの申込みは 175 名、各講演の平均参加者は 125 名。セミナー参加者を対象に行ったアンケートでは、「DX に向けて主要クラウドベンダの取り組みや特徴の要点説明をいただき大変参考になった」「グローバルな視点で DX を考える上で視野が広がった」等の声が寄せられた。

- ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、米国視察の実施は見送り、米国大手クラウドベンダの最新動向や取組を JISA 会報 No.145(令和 4 年 4 月末発行予定)にて会員等に紹介する方向で調整した。

(6) 企画・広報委員会

企画・広報委員会では、個人が活躍する場として JISA 版はやぶさプロジェクト(技術・アイデアの連携)の推進、政府への提言・要望活動、業界内外への情報発信を中心とする広報戦略の企画・立案・推進、情報サービス産業白書の企画・制作・発行、業界統計の整備、パラスポ支援活動を目指し、以下の活動を行った。

- ・個社を超え複数の企業がアイデアや知恵を提供しながら、社会課題解決のための共創プロジェクト JISA 版はやぶさプロジェクトの立ち上げについて議論を重ね、「地域の社会課題解決に向けた、自治体との共創」「自治体 DX 支援」「地方創生に向けた自治体との共創の実践」をテーマに JISA 版はやぶさプロジェクトを立ち上げる企画をした。
- ・JISA の新たなビジョンステートメント「JISA2030」"デジタル技術で『人が輝く社会』を創る"をコンセプトとした JISA2030 ポスターを企画・制作した。
- ・「令和 4 年度 予算・税制等に関する要望書」を決議し発信した。

(a) JISA 版はやぶさプロジェクト推進タスクフォース

社会課題解決に向けた共創プロジェクトの企画立案を行う「JISA 版はやぶさプロジェクト」の推進を目的に、企画・広報委員会が関係者とともに以下のプロジェクトを企画検討した。

- ・長崎県の地方自治体の地域課題解決に資する新規事業プランを、JISA 会員企業がビジネス創出プログラム「デジマ式 plus」により創造し、長崎県の自治体が採択したプランについて実証実験(PoC)を行うプロジェクトを長崎県及び「デジマ式 plus」の関係者とともに企画検討した。

- ・JISA 会員企業が連携して、自治体業務標準化支援ツールを活用した、地方の課題解決に取り組むプロジェクトを企画検討した。
- ・普段の職場とは異なる場所で地域の魅力に触れながら業務を行う新しいワークスタイル体験に加え、いかにして自らの IT の力で地域課題の解決に貢献できるか改めて考える機会として、和歌山県とのコラボレーションによる課題解決型ワーケーション体験プログラムを和歌山県の関係者とともに企画した。

(b) 白書・統計部会

コロナ禍が会員企業の経営／投資行動へ与えた影響や、「DX ビジネスポートフォリオ」における象限間の移行の 3 つのパターンの具体的な事例を把握することにより、アフターコロナにおける社会の変容と業界の未来を展望するため、「DX のための新しい『産業のカタチ』を目指して 情報サービス産業白書 2021」を編纂し、令和 3 年 7 月に刊行した。

また、「情報サービス産業白書 2022 年版」では「ユーザー企業との新たな関係づくりに向けて」をテーマとして設定し、DX 推進パートナーとしての情報サービス企業の実態とユーザー企業との関係作りの方向性を提示することを目指し、以下の活動を行った。

- ・ユーザー企業における DX の進展と、それに関する課題、既存 IT システムへの取組との差異に関する状況等について把握するため、ユーザー企業で DX を推進する立場にある方を対象とするアンケートを実施した（2021 年 11 月～12 月）。
- ・協会会員企業の経営の現状や今後の見通しなどの定点観測項目に加え、顧客の DX への取組状況やコロナ禍の影響等の実態を調査するため、協会会員を対象とするアンケートを実施した（2021 年 12～2022 年 1 月）。
- ・情報サービス産業の概況として、DX を中心とする技術トレンドに関する多角的考察を行った。
- ・「情報サービス産業動向調査」及び JISA の統計に基づき、情報サービス産業の動向を明らかにした。

(c) パラスポーツ支援プロジェクト

業界に“ICT”と“人”の力でパラスポーツ振興を支援し、「パラスポーツを知ろう！、見よう！、応援しよう！」のムーブメントを興し広める施策を考える

ことを目的に、以下の活動を行った。

- ・情報サービス産業がどうやって社会に貢献していくのか、今後どう変わ
べきかを示した、平成 29 年度から約 5 年の活動を統括する活動報告
「情報サービス産業が社会を変える存在に！」を作成し、JISA 会報及び
JISA WEB で公開した。
- ・活動に参加をしていただいたパラアスリート関係、JISA 会員企業の方々
のメッセージをつなぎ合わせたメッセージムービーを作成し、JISA 公式
YouTube で公開した。

3. 会員コミュニティ

(1) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクト及びその育成担当が情報交流し、お互いに切磋琢磨した。
また、IT アーキテクトという職種・役割の認知度向上を目的に以下の活動を行った。

- ・全体討議

- (1)本コミュニティ運営方法について
- (2)リモートワークに関する課題と解決策の1年間の振り返りについて
- (3)ゼロトラストネットワークの活用状況と課題について
- (4)これからのベンダの役割と人材育成に関して

- ・分科会活動

- (1)若手育成ワークショップ(寺子屋)の企画検討
- (2)情報発信
- (3)招待講演(4/27 に(株)ローンディール原田未来氏にて開催予定)

(2) 会員連携コミュニティ

会員相互の企業連携を目指す。多様な参加者が交流するとともに、(経営や業務の問題など)腹を割って話せる場を提供することを目的に以下の活動を行った。

- ・幹事による運営会議
- ・全メンバー参加によるこれまでの運営状況と今後の運営方針に関する討議
- ・新たな代表幹事に小島貴((株)CSE 代表取締役)を選任した。

(3) 採用コミュニティ

会員相互の採用全般に関する情報交換を行うことを目的に以下の活動を行った。

- ・採用担当者間の情報交換(新卒、中途、障がい者含む)
- ・法令等に関する最新情報の収集
- ・採用に関する産学連携の推進
- ・定期的な会合(8/3、10/26、2/4)
- ・irodoru への記事掲載:採用担当者座談会

(4) 事業アライアンス推進コミュニティ

会員企業の変革の一助としての事業アライアンスに関する学ぶ機会の提供と情報交換を行うことを目的に以下の活動を行った。

- ・定期的な会合(4/28、11/18、3/4)
- ・講演:(株)ネクステージ 中村社長
- ・参加各社のコロナ禍での活動報告
- ・参加各社の DX/M&A アライアンスについての活動紹介

(5) デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ

主として、準大手、中堅(以下の)IT サービスベンダーに見られる閉塞感を打ち破るため、DX を中心としたプロジェクト連携を支援・促進し、複数企業連携によるインキュベーションを具体的に起こすことを目的に以下の活動を行った。

- ・東京商工会議所連携オンラインセミナー実施
第一回 危機からの事業再生～平凡な中小企業が DX で一変！社員を幸せにした事例～
第二回 信頼できるパートナーを見つけよう ～DX を狙う企業に不可欠な IT ベンダー～
- ・定期的な会合の実施:月 1 回の定例会合にて、各社の DX 取り組みなどの情報共有を行った

(6) ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ

ワーク・ライフ・バランス推進に係るテーマを設定し、イベント及び勉強会を企画・運営する。また、コミュニティ会合の中で、各社(または個人)のワーク・ライフ・バランス推進に向けた取り組みについての情報交換を目的に以下の活動を行った。

- ・定期的な会合の実施
- ・コロナによる働き方の変化について情報・意見交換(出社頻度、休暇や働き方・補助などの制度面、出張・懇親会関係、コミュニケーションの取り方、副業について(パラレルキャリア)等)
- ・個別の意見交換会の実施

4. 協議会

(1) インターネット EDI 推進協議会

NTT 東西が令和 6 年 1 月に予定している固定電話網から IP 網移行に伴う EDI への影響に関する周知活動 及び インターネット EDI への移行を推進することを目的に以下の活動を実施した。

- ・インターネットEDI普及推進の活動として、関係省庁及び業界団体と連携を図り、広報活動を実施した。(協議会加盟団体 計 10 団体)
- ・協議会ホームページに公開しているインターネットEDI移行に関わる諸資料 (概説書、手引き書、チェックリスト、ガイドライン等)について、更新を行った。
- ・令和 3 年 4 月にインターネット EDI に関するセキュリティの標準化に関する取組として、「認証局認定制度 認定ガイドライン」と「電子証明書自動更新 API 利用ガイドライン」をホームページ上で公開した。
- ・令和 3 年 9、12 月にインターネット EDI の移行状況の見える化の施策として、EDI パッケージベンダー、EDI サービス事業者へのヒアリングを実施し、ヒアリング結果を公開した。
- ・上記ヒアリング結果の内容を踏まえて、今後 PSTN マイグレーションに関して想定される課題やリスクを運営委員会にて協議し、対策内容について検討を進めた。

5. 受託事業

(1) 厚生労働省受託事業(IT業界の働き方改革)

本事業では、地域レベルで発注者・受注者等が連携しながら働き方改革を推進するモデルの形成、個別企業へのコンサルティング支援を通じた働き方改革の取組事例の創出、そしてそれら成果の周知広報を行った。具体的な取り組みを以下に示す。

- ・モデル地域として宮城県・熊本県を選定し、関係者の協議の場として推進組織(ワーキンググループ)を地域ごとに設置した。学識経験者を座長、IT業界の発注側・受注側の立場の企業、自治体、IT地域団体、コンサルタント、経済産業省、厚生労働省による委員構成とした。
- ・地域におけるIT業界の取引構造を踏まえ、業務・プロジェクトの遂行状況やそれに伴う働き方、働き方改革への取組状況等を把握することを目的に、宮城県・熊本県の発注者・受注者企業の従業員個人を対象に Web アンケート調査(「発注者・受注者で実現する IT 業界の働き方改革に関する意識調査」)を実施した。
- ・アンケート調査で課題として挙げた事項を中心に、各社の働き方改革の課題や取組に関するヒアリング調査を地域企業・自治体等 10 社を対象に実施した。
- ・実態調査の結果やワーキンググループ内での議論を踏まえ、地域における労働環境やプロジェクト運営の実態や課題、また課題解決に向けた方策を取りまとめたレポートを地域ごとに発行した。
- ・「発注者・受注者で実現する IT 業界の働き方改革推進セミナー～地域 IT 企業や個人のこれからの働き方」をオンライン開催した。セミナー集客のために、リーフレットの作成やインターネット広告の配信等を行った。
- ・ワーキング参加企業を対象に、「ソフトウェア開発における発注者・受注者の役割と責任」と題したワークショップ、また「人材の確保・定着に向けたこれからの働き方の検討」と題したワークショップを 2 本開催した。
- ・コンサルティング支援企業 7 社を選定し、社会的関心が高いと思われる課題を「支援テーマ」に据え、情報提供や助言等を行った。また、各テーマの背景・課題や対応の方針・ポイント、企業の具体的な取組事例を Web コンテンツとして掲載した。
- ・「IT 業界の働き方・休み方の推進」HP の情報を事業の進捗とあわせ更新

した。

- ・事業全体の成果を取りまとめる形で、事業報告書を作成した。

(2) 内閣サイバーセキュリティセンター受託事業(ASEAN 地域のサイバーセキュリティ)

本邦サイバーセキュリティ関連事業者が ASEAN 地域で事業を行う際の共通課題解決に資するために、Web プラットフォームを整備・運営し、自立運営に向けた課題を調査することを目的として、以下の事業を実施した。

学識経験者、事業者団体、受託者で構成される有識者委員会でその結果を討議し、調査報告書にまとめ、内閣サイバーセキュリティセンターに提出した。

- ・ASEAN 向けに我が国サイバーセキュリティ企業情報等を掲載した運営サイト(www.asean-cbp.org)を開設するとともに、商談会出展(11-12 月)、セキュリティセミナー開催(2 月、3 月)等を行い、実施状況と課題をとりまとめた。
- ・ASEAN 重要インフラ企業を対象に、アンケート型アセスメントツールによる調査及びログ分析ツールの使用状況に関する調査を実施し、その結果をとりまとめた。
- ・インドネシア工業団地を対象に、IoT セキュリティに関するニーズ調査を実施し、実証実験計画を立案した。
- ・日本企業向けに外国人活用情報、外国人向けに日本での就業情報を掲載した外国人材雇用総合情報サイト(www.tebiki-jp.com)を開設(11 月)したほか、高度外国人技術者活用セミナー(11 月)、外国人技術者向けセミナー(2 月)の開催、サイバーセキュリティ科目を含む外交人向け MBA コースの設置状況を調査し、その結果をとりまとめた。

6. 国際活動

(1) 多国間活動

(a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

- ・10月15日、臨時理事会が開催され、組織の正式名称を World Innovation, Technology and Services Alliance に変更した(日本名: 世界イノベーション・テクノロジー&サービス連盟)。
- ・11月11日、総会が開催され、佐々木裕国際委員長が理事に就任した。
- ・11月11-14日 WCIT(世界情報技術産業会議)2021 をバングラデシュ・ダッカにて開催した。

(b) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

- ・9月定例理事会で、佐々木裕国際委員長が、ASOCIO 副会長に就任することが承認された。
- ・11月12日 ASOCIO デジタルサミット 2021 をバングラデシュ・ダッカにて開催、パネルディスカッション「ニューノーマルビジネスのセキュリティ」が行われ、早稲田大学教授・マイデータジャパン副理事長佐古和恵氏がパネリストとして参加した。

(2) 二国間活動

(a) ベトナム

- ・ベトナム ソフトウェア協会と協力して以下のオンラインセミナーを開催した。
Vietnam－Japan DX Day 2021 (5月)
Vietnam - Japan Mobile Apps Day (7月)
Vietnam－Japan Finance System Day (9月)
Japan ICT Day 2021(11月)

(b) 中国

- ・北京デジタル貿易協会が主催した北京国際交易会(京交会)スマートサービスサミットにて川本国際部会長がオンラインで基調講演を行った(9月)。

(c) パキスタン

- ・駐日パキスタン全権大使が JISA を表敬訪問し、特にパキスタン IT 人材を中心に JISA との協力について懇談した。(12月)

7. 地域活動

(1) 各地区会

(a) 東京 D 地区会

1) 令和 3 年 12 月 23 日 講演会開催(オンライン)

- ・「DX 時代の経済学」森永康平氏(経済アナリスト)
- ・「海を歩く」賞雅寛而氏(原子力工学者)

2) 令和 4 年 2 月 7 日 交流会開催

- 講演「新事業成功の確度を高める事業戦略・企画の作り方」
若田俊英氏(日本電気(株))

(b) 中部地区会

令和 4 年 3 月 3 日 例会・ピッチイベント開催(オンライン)

- ・JISA 活動報告
- ・経済産業省の情報政策について
浅井敬介氏
(経済産業省 中部経済産業局 地域経済部 次世代産業課 課長)
- ・講演「次の 100 年を育てていく～なごのキャンパスでやろうとしていること」
粟生万琴氏((株)LEO 代表取締役/なごのキャンパスプロデューサー)
- ・ピッチイベント「JISA 中部オープンピッチ」
倉片りょう氏(KUROFUNE(株) 代表取締役)
佐藤礼司氏((株)Acompany 取締役 COO)
長江祐樹氏((株)トライエッティング 代表取締役社長 CEO)
久野尚博氏((株)マイクロリンク 代表取締役社長)
上拾石弘氏((株)SNAPSHOT 代表取締役社長)

(c) 関西地区会

1) 令和 3 年 7 月 13 日 例会開催(オンライン)。

- ・JISA 活動報告
- ・関西地区会活動報告
- ・講演「『継続力』を身につける～情熱の力～」
勅使河原郁恵氏(元五輪代表ショートトラック・スピード選手)

2)令和 3 年 11 月 16 日 講演会開催(オンライン)

「当たり前の有難さに気づく禅の教え～コロナ禍でもマインドフルに生きる幸せの見つけ方」

泰丘良玄氏(泰岳寺副住職/臨済宗妙心寺派布教師)

3)令和 4 年 2 月 17 日 例会開催(オンライン)

- ・JISA 活動報告

- ・関西地区会活動報告

- ・経済産業省の情報政策について

黒木啓良氏(経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・情報政策課 課長)

- ・講演「『変なホテル』の立役者が語る、ロボット、AI、IoT がもたらす未来」

富田直美氏((株)hapi-robo st 代表取締役社長)

(d)西日本地区会

令和 4 年 3 月 18 日 例会開催(オンライン)

- ・JISA 活動報告

- ・経済産業省の情報政策について

沖藤圭祐氏(経済産業省 商務情報政策局 情報産業課ソフトウェア・情報サービス戦略室 課長補佐)

- ・事例発表

(株)両備システムズ アウトソーシング事業部 市川誠氏・大霜孔司氏

(株)オーイーシー DX ソリューション部 松尾優氏

(e)東日本地区会・関東地区会・東京 A 地区会・東京 B 地区会・東京 C 地区会・東京 D 地区会

令和 4 年 2 月 7 日 合同地区会開催(オンライン)

- ・JISA 活動報告

- ・経済産業省の情報政策について

沖藤圭祐氏(経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 ソフトウェア・情報サービス戦略室 課長補佐)

- ・講演「脳と AI、そして医療へ」

池谷裕二氏(脳研究者/東京大学・大学院薬学系研究科教授)

(3) 地域高度化事業

(a) 地域イノベーションリーダー支援事業

本事業は、地域におけるイノベーションの推進を目指し、先進技術を活用して地域課題を解決する取組みを支援する。本年度は、(一社)熊本県情報サービス産業協会の「IT クロスイノベーションリーダー養成プログラム」を2カ年事業の2年目として継続している。

(b) 地域高度化事業

＊新型コロナウイルス拡散防止のため事業開催中止の団体あり。

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 15 (一社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 16 (一社)京都府情報産業協会 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 17 (一社)島根県情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 18 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 5 (一社)茨城県情報サービス産業協会 (*中止) | 19 (一社)広島県情報産業協会 |
| 6 (一社)栃木県情報サービス産業協会 | 20 香川県情報サービス産業協議会 |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会 | 21 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 22 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 9 (公社)千葉県情報サービス産業協会 | 23 (一社)熊本県情報産業サービス産業協会 |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 24 大分県情報サービス産業協会 |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会 | 25 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 12 (NPO法人)静岡情報産業協会 | 26 (社)沖縄県情報産業協会 |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会 | |
| 14 (一社)愛知県情報サービス産業協会 (*中止) | |

8. 啓発・教育研修活動

(1) ICT カレッジ(IT プロフェッショナル育成研修)

新型コロナウイルス拡散防止のため激減していた集合研修について、どこからでも受講可能なライブ配信コースの提供拡大により、受講者数が増加した。

研修名	講座数	参加者数
1. 集合講座(ライブ研修含む)	674	808
2. e ラーニング&通信教育	144	398
3. e 講義動画&サテライト講習会	141	693
4. 新入社員研修	65	148
5. e 講義動画ライブラリ		420
6. スキル診断サービス		0
7. 個別研修		0
計	1,024 講座	2,467 名

(2) IoT ワークショップ

IoT 時代にソフトウェア技術者に必要とされる、ハードウェア構造を理解し、ハードウェアを作り出すスキルを身につけることを目的に企画。Zoom による遠隔講義にて 2021 年 5 月から 9 月にかけて、会員企業より計 12 名の参加を得て全 12 回開催した。10 月には研修参加者の成果発表の場として「第 7 期次世代 IoT ワークショップオンライン作品展示・成果発表会」を開催し、オンラインから約 15 名が参加した。

(3) R セミナー

DX への対応として、統計分析の基礎知識を身につけた上で、データの収集・分析・活用を主導できる人材のオンライン育成研修の企画を進めた。

(4) 教員民間企業研修

一般財団法人経済広報センターが実施する「2021 年度教員の民間企業研修」の受け入れを行った。日鉄ソリューションズ株式会社、株式会社 JSOL の協力により 8 月にオンラインで実施し、練馬区教育委員会より派遣された小学校・中学校の教員 5 名が参加した。

(5) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
5 月 12 日	オンラインセミナー「デジタル化で加速するグローバル・クラウドの動向」 ～グローバルトレンドを掴み、クラウド・AI で DX を実現する～
5 月 15 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 1 回
5 月 18 日	オンラインセミナー「人材獲得・離職率低下が期待される健康経営」
5 月 19 日	オンライン「SI 企業における DX の推進を考えるシンポジウム」
5 月 22 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 2 回
5 月 27 日	JISA アジャイルセミナー「お客様との初めてのアジャイル開発を考える」
5 月 29 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 3 回
6 月 10 日～ 7 月 29 日	JISA オンラインフェア「デジタル産業に向けたトランスフォーム」
6 月 12 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 4 回
6 月 26 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 5 回
7 月 3 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 6 回
7 月 24 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 7 回
7 月 28 日	オンライン研修をフル活用した新たな学びのススメ ～止めない人材育成(リスキル)で、DX 人材の確保を！～
7 月 31 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 8 回
8 月 14 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 9 回
8 月 24 日～	「JISA 総合型確定拠出年金 継続投資教育」動画配信
8 月 28 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 10 回
9 月 11 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 11 回
9 月 13 日	日越オンラインセミナーのご案内 ～金融システムデー2021～
9 月 25 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ(プロトタイピング講座) 第 12 回
10 月 5 日～ 10 月 22 日	東京商工会議所共催 オンラインセミナー『危機からの事業再生 ～平凡な中小企業が DX で一変！社員を幸せにした事例～』
10 月 9 日	第 7 期 次世代 IoT ワークショップ オンライン作品展示・成果発表会
10 月 27 日	JD MF2021 デジタル技術で人が輝く社会を創る
11 月 24 日 11 月 25 日	ビジョナリー経営 2021(高度外国人材雇用推進セミナー)開催 ー内閣サイバーセキュリティセンター受託事業ー
11 月 24 日～ 12 月 24 日	東京商工会議所共催 オンラインセミナー第 2 弾 「“共創×内製化”でDXを成功させる！DXの進め方とITベンダーとの付き合い方」
12 月 8 日～ 2 月 9 日	JISA D アカデミー
12 月 21 日	ソフトウェアイノベーションシンポジウム(SIS)2021 ～ポストコロナ時代の新開発スタイル～

開催日	名 称
1 月 20 日 2 月 3 日	[オンライン]技術者のマインドシフトに係る集合研修(第 1 回)
2 月 9 日	ASEAN 向けサイバーセキュリティビジネス展開のためのインドネシア向けオンラインセミナー
2 月 10 日 2 月 24 日	[オンライン]技術者のマインドシフトに係る集合研修(第 2 回)
2 月 14 日	厚生労働省委託事業 IT 業界の働き方改革サポート事業 「発注者・受注者で実現する IT 業界の働き方改革推進セミナー」
3 月 11 日	ASEAN 向けサイバーセキュリティビジネス展開のためタイ向けオンラインセミナー
3 月 29 日	公正取引委員会による「官公庁における情報システム調達に関する実態調査」に係る説明会

9. 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会

令和4年1月14日に開催を予定していた新年賀詞交歓会は、新型コロナウイルス感染に係る非常事態宣言が発令され、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑みて、中止とした。

(2) 総会情報交換会

令和3年度定時総会情報交換会は、新型コロナウイルス感染に係る非常事態宣言が発令され、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑みて、中止とした。

(3) JISA Digital Masters Forum (JDMF) 2021

令和3年10月27日、JISA Digital Masters Forum 2021「デジタル技術で『人が輝く社会』を創る」を開催した。今回で7回目となる JISA Digital Masters Forum は、コロナ禍の影響で初のハイブリッド開催となった。オンライン・オンサイト合わせて360名が参加した。

- ・基調講演「“対孤独の発明家”が描くテクノロジー社会のありかた」

吉藤オリィ氏(株式会社オリィ研究所 代表取締役 CEO)

- ・招待講演「働くを虹色に ～性の多様性からみるD&I～」

星賢人氏(株式会社 JobRainbow 代表取締役 CEO)

- ・トークショー「～夢追人～夢や情熱を持ち続けることの大切さ」

吉田沙保里氏(女子レスリングオリンピック 金メダリスト)

田中ウルヴェ京氏(メンタルトレーニング指導士 IOC マーケティング委員)

- ・JISA 副会長公開討論会

尾本 昇氏／佐々木 裕氏／長坂 正彦氏／福永 哲弥氏
／船越 真樹氏(ファシリテーター)

(4) 政策要望・意見交換等

(a) 情報産業振興議員連盟

令和3年12月1日、自民党本部において情報産業振興議員連盟の会合が開催され、原会長が「JISA2030～デジタル技術で人が輝く社会を創る」と題して、協会活動紹介と政策要望を行った。

(b)(独)情報処理推進機構

令和 3 年 11 月 29 日、正副会長と IPA 役員との意見交換会をオンライン開催した。両団体の活動紹介を行い、連携強化を確認した。

10. 情報提供・広報・出版

(1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- ・JISA ホームページは、中小企業経営強化税制証明書、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.1269 から No.1316 まで 48 回、原則毎週発行した。令和 4 年 3 月末現在、約 7,000 ユーザーに配信している。
- ・プレスリリースを 8 件、メディア関係者にメール配信した。
- ・JISA WEB メンバーは JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供している。令和 4 年 3 月末現在のメンバー登録数は 6,110 ユーザーで、前年同月の 5,960 ユーザーから 150 ユーザー増加した。

(2) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 3,000 部)は No.141 から No.144 まで 4 回発行した。
- ・今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
DXのための新しい「産業のカタチ」を目指して「情報サービス産業白書2021年版」
CAMBRIC-2021 ～DXのその先へ～
人材革新に向けた組織・制度・企業文化の変革
情報サービス企業におけるリモートワーク推進上の課題と対応策
ITエンジニアの働き方に関する調査報告書
JISAソフトウェア開発委託基本モデル契約 FAQ集【第3版】
2021年版 情報サービス産業 基本統計調査
令和3年度 情報サービス産業 賃金データ

(3) 広報サイト「irodoru」

- ・会員企業で働く人たちの仕事・環境・ライフスタイルなどを紹介することで、若者が情報サービス産業界を身近に感じ、当業界の仕事に興味を持つようになる情報メディアを目指し、業界の情報を発信。令和 3 年度は 37 本の記事を掲載した。

1 1 . 意見・要望、各種調査等

意見・要望、各種調査・意見募集	
令和3年4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和3年3月期)
4月	人事労務(賃金改定／採用計画等)に関するアンケート調査
4月	JISAデジタル人材育成・確保に関するアンケート
5月	消費税のインボイス制度の準備状況に関するアンケート
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和3年6月期)
7月	2021年版 情報サービス産業基本統計調査
7月	2021年度 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
8月	情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画 改定(案)に関する意見募集
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和3年9月期)
9月	情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画 改定(案)に関する意見募集
9月	「情報サービス業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改訂について
10月	「2050年カーボンニュートラル実現に向けて(共同要望)」
10月	令和4年度予算・税制等に関する要望書(自由民主党税制調査会宛)
10月	「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画フォローアップ調査
11月	情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
11月	情報サービス産業白書2022年版用・ユーザーアンケート 「情報システム化の現状と将来動向調査」
12月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
12月	グローバルビジネスに関するアンケート調査2021
12月	情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査
12月	情報サービス産業白書2022年版用・事業者アンケート 「情報サービス産業動向調査」
12月	JISA将来見通し・雇用判断DI調査(令和3年12月期)
令和4年1月	令和3年度 賃金調査
3月	令和4年度 事業計画案に関する意見募集について
3月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和4年3月期)

12. プライバシーマーク制度

令和3年度は、プライバシーマーク審査会を12回開催し、新規1社、更新申請158社、合併申請14社、計173社について付与適格性審査を行い、合格事業者を決定した。また、報告のあった66件の事故について審議し、そのうち9件を「勧告」措置、57件を「注意」措置とした。

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	令和3年4月19日	1	11	1	13
第2回	令和3年5月17日	0	13	2	15
第3回	令和3年6月21日	0	15	3	18
第4回	令和3年7月19日	0	12	1	13
第5回	令和3年8月23日	0	18	1	19
第6回	令和3年9月27日	0	18	1	19
第7回	令和3年10月25日	0	16	2	18
第8回	令和3年11月24日	0	7	0	7
第9回	令和3年12月20日	0	11	0	11
第10回	令和4年1月24日	0	11	1	12
第11回	令和4年2月28日	0	15	0	15
第12回	令和4年3月28日	0	11	1	12
合計		1	158	14	173

13. 保険・年金・税制対応

(1) 情報サービス業者賠償責任保険

- ・高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、充実した独自の特約を付帯した賠償責任保険を用意。令和 3 年 6 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

(2) グループ保険

- ・企業からの弔慰金、役員・従業員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。令和 3 年 7 月に更新一斉募集を行った。

(3) 労災保険上乘せ補償

- ・政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。被保険者無記名方式で加入でき、保険料には 40% の優良割引が適用される。令和 4 年 1 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

(4) 総合型確定拠出年金

- ・JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。継続教育「モバイルラーニング」の受講料補助やオリジナル継続教育動画を作成して公開するなど、加入企業やその担当者のサポートに努めている。

(5) 中小企業経営強化税制証明書の発行

- ・平成 29 年 4 月より中小企業等経営強化法に基づいた本税制の適用対象ソフトウェアの証明書を発行しており、今期は 4,595 枚を発行(前年同期比 59 枚減。事務手数料:1 通 6 千円又は 3 千円。JISA 会員はそれぞれ 1/3)。